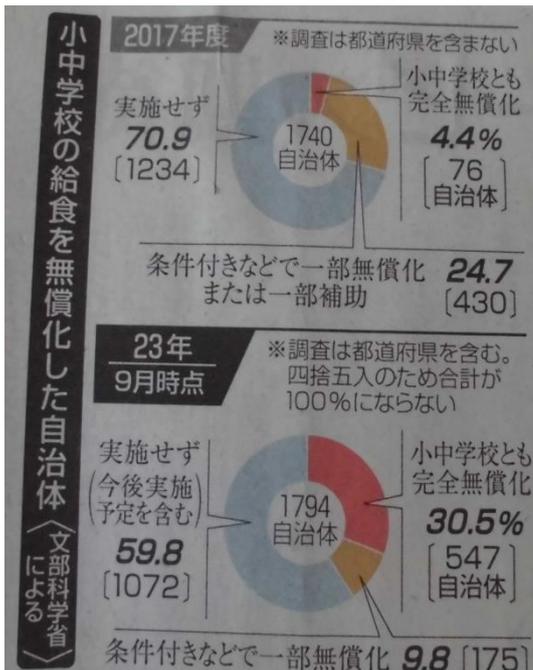


全国公立小中 昨年9月時点

給食無償化 自治体3割

コロナ交付金が後押し 継続性、地域格差に課題



公立小中学校で条件を設けずに給食を無償提供する自治体が、2023年9月時点で30.5%に上ったことが12日、文部科学省調査で分かった。17年度に行った同様の調査では4.4%で、7倍ほどに大きく増えた。新型コロナウイルス対策でできた地方創生臨時交付金が後押しした。ただ、無償化した自治体の1割以上が、交付金の裏付けがない24年度以降は実施予定がないとしており、継続性や地域間格差の課題も浮き彫りになった。

条件付きなどで一部無償化した自治体も9.8%あり、条件なしと合わせると、4割を超えた。無償化は子育て支援として首長が公約に盛り込む例が増え、政府は全国での実現に向けた実態調査と位置付けた。文科省は「地方の財政状況や少子化対策への成果を分析し、問題点を整理する」としている。

調査は都道府県や事務組合を含めた1794自治体が対象。小中とも完全な無償化は547自治体(30.5%)。条件を設定して小中ともに無償化したのは145自治体(8.1%)で、多子世帯や低所得層などを対象とした。他に「小学校のみ無償」や「中学校のみ

無償」があった。

条件付きを含め無償化に取り組んだ722自治体に複数回答で目的を尋ねると、652自治体が「保護者の経済的負担の軽減、子育て支援」を選んだ。他に「少子化対策」や「定住・転入の促進」との答えもあった。

財源(複数回答)は「自己財源」475自治体、「地方創生臨時交付金」233自治体、「都道府県からの補助」52自治体などだった。

722自治体に24年度以降の方針を尋ねると、82自治体が「実施予定なし」に転じ、115自治体が「検討中」とした。文科省は、国の当初予算で交付金が計上されておらず、自治体の対応が流動的になっていると分析する。

文科省は、自治体間の差を比べる目的の調査ではないとして、都道府県別データなどを公表していない。政府が昨年、実態調査する方針を明らかにしていた。

17年度調査は都道府県を含まず、質問項目の多くが異なっていた。

<地方創生臨時交付金>

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が創設した自治体向けの交付金。感染防止策や中小企業支援、地域経済活性化など幅広く活用された。保護者の負担軽減策として学校給食費に充てた例もあった。現在も交付金は存続しているが、物価高対策に名目が変更されている。コロナ対応としての予算計上額は2020~22年度で18兆3260億円。名目が変わった23年度は2兆6903億円が計上された。